

マイクロファイナンスと持続的開発

~ If there is a will, there is a way ~

Microfinance and poverty reduction*

松本英高[†]

細見健輔[‡]

山田哲[§]

Nguyen Thuy Linh[¶]

2006年11月11日

概要

本研究では、ビンフック省におけるマイクロファイナンスの現状を調べ、現地の農民への聞き取り調査を基により効率的なマイクロファイナンスのスキームを提案した。具体的には、従来のマイクロファイナンスにおける問題点として挙げられるローンの額の少なさや柔軟性のなさ、また農民に対する教育体制の欠如、リスクへの対処を改善するスキームを組み込んだマイクロファイナンスである。これらの改善によって持続可能な貧困削減を可能にする強力なツールであるマイクロファイナンスをより効率的なものにすることができると考えられる。

1 はじめに

マイクロファイナンスは貧困削減の効果的なツールとして大きな注目を浴びている。援助機関の間にはマイクロファイナンスは一定期間で終了するプログラムでなく持続的に提供していける制度であるというコンセンサスが得られており、重要な役割を担っている。現在、マイクロファイナンスは一つの業界と位置づけられ効率的なスキームのモデルが多数、提案されている。しかし、貧困層の需要に基づいたマイクロファイナンスは地域毎に異なると考えられ、効果的な制度のあり方も当然異なるゆえ統一的なスキームのモデルを提供することは非常に困難であるといえる。そうした現状を踏まえて、本研究はベトナムのビンフック省における貧困削減のためのマイクロファイナ

* 本研究は ADYF とベトナム人学生との共同研究である。なお、本稿を作成するにあたり多くの人達に有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

† 慶応義塾大学大学院経済学研究科修士課程 1 年

‡ 東京大学教養学部 3 年

§ 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 2 年

¶ ハノイ外国語大学 4 年

スの直接的な効果よりもベトナムのビンフック省特有のマイクロファイナンスのあり方を検討する。すなわち、貧困の性質はその国や地域の状況で全く異なることに注目し、地域、民族、階層、性別の違いといった賦与の条件から現状のマイクロファイナンスの改善点を探り、貧困削減への望ましいロードマップを描くことを本研究の目的とする。本研究は、地域の制約条件や政策の長期的影響や限界に基づき、個人や世帯単位でとられている現状の貧困削減戦略を概観し、現地の実地調査によって今後どのようなスキームが短期的あるいは長期的に必要なのか論じることによって本研究は意義を持つ。また、調査はベトナム人学生と日本人学生によって実施される。ベトナムのマイクロファイナンスについて議論する上で重要視されることはリスクへの対処メカニズムの構築、及びインフォーマルな金融制度の改善である。現地の発生しうる不確実な事態についてはベトナム人学生から、またフォーマルな金融制度のあり方については日本人学生から補完することで双方にとって有意義な議論を行うことができるはずである。このような多様な側面からの考察や現地学生の意見に即した研究は少なく大変意義深いものであると考えられる。

2 マイクロファイナンスとは

マイクロファイナンス（小規模金融）とは、貧しい人々に小口の融資や貯蓄などのサービスを提供し、彼らが零細事業の運営に役立て、自立し、貧困から脱出することを目指す金融サービスである。発展途上国では、企業における雇用機会が少ないため、労働者の半分以上は自営業かファミリービジネスで生計を立てており、不安定な生活を続けている。貧しい人々は、将来の備えや計画に対応するための、預金口座や保険サービスといった一般的な金融サービスへのアクセスがないため、マイクロファイナンスによって事業活動のための資金を得ることができる。貸出相手は家計や個人が大半で少額である。運営主体は NGO であったり、政府の末端機関であったり、さまざまである。マイクロファイナンスは低利で貸し出す点が町や村の金貸しと異なり、銀行が避けがちな少額無担保でも貸す場合が多い。マイクロファイナンスが金貸しよりも低利で貸せるのは、マイクロファイナンスは地域を越えて展開することが多く、規模の経済性やリスク分散によって収益を増やせること、マイクロファイナンスは非営利団体が多いこと、しばしば補助金を受けていることなどが理由である。ただし、こうした相違の多くは程度問題でしかない。なぜならば、低利とはいえ調達費用以上で貸し出して、費用回収することがマイクロファイナンスの主流だからである。また、マイクロファイナンスの多くが貯蓄その他も取り扱い始めており、近代的な金融仲介機関としての性格を持ち始めてもいる。

3 ビンフック省でのフィールドワーク

2006年9月8日、ビンフック省においてフィールドワークを実施した。フィールドワークは日本人学生とベトナム人学生と共同で行われた。少人数のグループに分かれてそれぞれが実際に農民を訪問し質問形式に答える形でインタビューを行った。質問内容の概略としては、マイクロファイナンスの概略に関する質問と農民が直面するリスクに関する質問に大別される。詳しい調査結果に

ついて付録を参照されたい。

3.1 ビンフック省におけるマイクロファイナンスの問題点

本節では、調査上で浮かんだビンフック省におけるマイクロファイナンスの問題点について整理する。通常、農村では各農民同士でネットワークが作られておりそのネットワークを介してお金の貸し借りが行われている。マイクロファイナンスは小口融資であり、近所を介した資金の額と大きく変わることがない。また、マイクロファイナンスは融資額が固定されており事業に応じた柔軟な融資を実現することができない。隣人間における資金の貸し借りを生活維持のためのファイナンスと位置づけるとマイクロファイナンスは持続的な所得の増大を可能にするファイナンスであるべきである。従って、現在の仕組みからより効率的な持続的な開発を可能にするべくマイクロファイナンスのスキームを組み替える必要がある。

3.2 改善への新しい提案

マイクロファイナンスを単なる小口融資ではなく、世帯の持続的な所得増大を可能にするツールとして組み替えるために幾つかの改善点が挙げられる。それは、以下に挙げるセーフティ・ネットシステム、フレキシブル・ファイナンスシステム、教育システムをマイクロファイナンスのスキームに組み込むことである。

3.2.1 セーフティ・ネットシステム

マイクロファイナンスによって得られた資金を使って事業活動を営む上で農民は様々なリスクに直面することになる。一時的なリスクに直面してデフォルトに陥ってしまうと持続的な所得増大は不可能である。従って、リスクを事前に予測して対応するメカニズムが必要とされることが考えられる。例えば、リスクの発生によって一時的に資金を回すことが難しい状況に陥ったとしても危機を乗り切るだけのセーフティシステムが存在すれば以後、事業活動を継続することができるはずである。想定されるリスクとしては、天候（台風・洪水等）、村の高年齢化、過疎化、家畜の病気、事業主の死、マイクロファイナンス機関のデフォルト等幾らでも挙げることができる。発生したリスクの尺度に応じて随時、対応するべきリスクを選び出し対処するべきメカニズムをマイクロファイナンスのスキームに組み込んでいく必要があると考えられる。この繰り返しによって地域性にあったビンフック省独自のセーフティ・ネットシステムを組み込んだマイクロファイナンスのスキームが構築することができる。

3.2.2 フレキシブル・ファイナンスシステム

現状のマイクロファイナンスの問題点で挙げたように融資額や返済期間については固定されており柔軟な融資を実現することができない。融資額や返済期間を柔軟に変えられることによって事業活動の幅を広げることができると考えられる。従って、融資の額と期間について柔軟に変更するこ

とができるシステムを導入すればより効率的なマイクロファイナンスのスキームを構築することができると思われる。

3.2.3 教育システム

たとえ融資を受けたとしてもそのお金を有項に活用できなければ意味がない。効率的な事業活動を営む上で教育システムは必須である。従来、マイクロファイナンスは貧困層の人々であっても高い返済率でお金を返すことができた。すなわち、少ない資金で自ら効果的な事業を行うことができた点において大きなメリットが存在していた。しかし、今後持続的な開発を考えた場合によりよい事業を営む必要に迫られるであろう。そこで、事業活動におけるノウハウを伝えていくシステムの存在が必要である。

4 ハノイ大学での発表と課題克服への提言

本研究は2006年9月8日、ハノイ大学にて発表された。そこで指摘された課題について述べよう。それは、新しいシステムを組み込むには費用がかかり、マイクロファイナンスの仕組みが成り立たなくなってしまうことである。その課題を克服するためには、新しいシステムを導入するとともにマイクロファイナンスのスキームにかかる費用削減の方法を考えなければならない。そこで我々は以下の2つのコスト削減案を提案する。

4.1 教育実施における貧困層の連携

教育システムを導入するには当然、費用がかかる。教育効果によって貧困層が大きな利益を上げることが返済率の上昇に繋がるが融資を行う機関にとっては、利益増大にはつながりづらく、回収は困難である。そこで、教育システムの費用を削減するために一度、教育を受け、事業活動を成功させた人が今度は教育の立場に回る制度を導入すれば、より円滑に教育体制が整わせることができるはずである。このサイクルを構築することができれば、教育に対する人件費を大きく抑えることができる。また、次に提案する変動利率の導入と合わせれば融資を行う機関にとっても利益増大に繋がるはずである。

4.2 変動利率の導入

どの利用者に対しても同一な利率を採用していたら所得が少ない人々にとっては融資を受けづらい状況になるし、所得が多い人にとってはより容易に所得が受けられる状況となる。持続的貧困削減を目的とするマイクロファイナンスにおいてはこの状況を改善すると共に融資を行う機関にとっても利益を増大することができる関係を構築する必要がある。そこで、我々は変動利率の導入を提案する。貧困層に対しては低い利率で貸し出しを行い、時間の経過と共に所得増大を果たし、貧困脱出に伴い利率を上げていく制度である。この制度を導入することによって、貧困層のマイクロファイナンスへの参加の障壁を下げ、融資を行う機関にとっても持続的融資活動の継続は

利益を継続的により大きな利益を生むと考えることができるはずである。

5 結論と今後の課題

貧困削減のための効率的なマイクロファイナンスを構築する上でまだまだ解決しなければならない問題が多い。それはマイクロファイナンスが開発という側面と商業金融機関という二面性を持つからでもある。開発の側面ばかり考えて理想のマイクロファイナンスを描いたとしても実行は不可能な場合が多い。なぜなら、商業的な側面から見るとそれはビジネスとして成立しないようなケースが多いからである。今後は、両方の側面から課題を抽出し、より効率的なマイクロファイナンスを構築していく必要があると考えられる。マイクロファイナンスの未来はこれから大きく形を変えて存続していくと思う。その発展途上にあるこのシステムは今後のアジアの持続的開発を考える上で大きな役割を担っていくはずである。

(松本英高)

参考文献

- Shiller, R. J. [1997], "Human Behavior and Efficiency of the Financial System", preparing for *Handbook of Macroeconomics*, September 1997.
- Shiller, R. J. [1999], "Measuring Bubble Expectations and Investor Confidence", NBER Working Paper, No.7008.
- Shiller, R. J. [2000], *Irrational Exuberance*, Princeton University Press. (植草一秀監訳『根拠なき熱狂』ダイヤモンド社,2001).
- Shiller, R. J. [2000], "From Efficient Market Theory to Behavioral Finance", Cowles Foundation Discussion Paper No.1385, Yale University.
- Shiller, R. J. [2001], "Bubble Human Judgment, and Expert Opinion", Cowles Foundation Discussion Paper No.1303, Yale University.